

## JICA 緒方研究所・第三者評価委員会（第 14 回） 概要

1. 日時：2024 年 7 月 25 日（木）14:00～16:00

2. 場所：JICA 緒方研究所 4 階 400 号会議室

### 3. 出席者

#### 【委員（五十音順）】

大東文化大学国際関係学部 齋藤 百合子 特任教授  
東京大学大学院 城山 英明 教授  
関西学院大学総合政策学部 西野 桂子 教授  
前 法政大学法学部 弓削 昭子 教授（委員長）

#### 【JICA 緒方研究所関係者】

研究所長 峯 陽一、副所長 宮原 千絵、次長 小塚 英治、各領域長 他

### 4. 議事概要

開会挨拶の後、第三者評価委員の互選により弓削委員が委員長に選出された。その後、弓削委員長による議事進行の下、JICA 緒方研究所から「2023 年度 JICA 緒方研究所活動報告」に基づく報告及び広報動画の紹介に続いて、各委員からのコメント及びそれに関する意見交換を行った。最後に委員長が議論を総括した。概要は以下のとおり。

#### ●人間の安全保障、SDGs への取組について

- ・人間の安全保障レポート第 2 号や、アフリカの人間の安全保障に関する研究等分野横断的な対応を評価。領域横断的な研究が一つの契機となって JICA 事業の現場と連携できれば、人間の安全保障が単なる概念ではなく、現場におけるオペレーションのあり方として特徴づけられるのではないかと。また、研究プロジェクト「持続的な平和に向けた国際協力の再検討：適応的平和構築とは何か」で示唆された adaptive peace building の概念も、ボトムアップかつマルチセクターでの平和構築の視点を示すものであり、これに即して考えるのも一案。
- ・国家安全保障の要請が高まる今、平和と結びつく人間の安全保障概念やそれに基づく開発研究の重要性を押し出していることは大変頼もしい。
- ・人間の安全保障レポートをフラッグシップレポートとした決断、複合危機下の政治社会と人間の安全保障という非常にタイムリーで重要なテーマを第 2 号で取り上げたこと、緒方研究所のみならず日本のプレゼンスを向上させたことを高く評価。
- ・SDGs のゴール全てが人間の安全保障と関連するので、2030 年度以降の新たな国際開発目標における指標フレームワークに関する研究と人間の安全保障指標に関する研究を連携して進めることはとても効果的なアプローチと考える。
- ・SDG 指標の簡素化や重点指標の模索は極めて重要な作業。現世代のインパクトと将来世代のインパクトの違いを議論することも SDG と並行してできることであるし、新しい観点での視覚を取り入れていくことも可能。

#### 《JICA 緒方研究所からの説明》

・ OSA と ODA はどちらも大切である。国家安全保障の時代にも人間の安全保障の重要性を唱え続けることが重要。また、ポスト SDGs の議論は今後の核。指標づくりの権威であるスティグリッツ教授と共同研究も行っている緒方研究所は人間の安全保障指標の構築に強みを有する世界的拠点になり得、また JICA はその指標を改善できる組織なので、指標は投資して取り組む価値がある分野。

・ SDG 指標研究は佳境に入っている。SDG 指標は 30 から 50 のコア指標を作り、将来的にはその中から HS 指標として抽出できるものも検討できるのではないかと考えている。既存の指標を組み合わせてダッシュボード的に見せる方向性。Adapting peace building については、実務者向けガイダンスノートを作成中で、研究成果は国際場裏へも打ち込んでおり、大変よい反応を得ている。

・ Adaptive peace building の書籍は、日本の開発協力関係者にはなじみがある考え方が含まれるが、平和構築の文脈で改めてそれら考え方を欧米の研究者と共著し、英語で発信した点に大きな意味がある。国際条理への価値提示や打ち込みになると考えており、同書籍に対する評価に大変鼓舞された。

#### ●研究活動全般について

・ 過去の本委員会での指摘どおり、世界の開発協力関係の研究所の中で、緒方研究所の強み、特色、比較優位を最大限に生かして国際社会が注目する研究成果を発信していることを評価。成果の発信、国際的議論、事業へのフィードバックを通じ国際社会のアジェンダセッティングと援助潮流に貢献することが重要。

・ 時代が大きく変化し、平和の重要性が増している。開発協力が複合的で包括的になった今の時代において、開発協力のイノベーションに貢献できる多様で新しい研究に注目している。引き続き、国際的潮流やアジェンダセッティングに貢献してほしい。

・ ミクロレベルの研究とマクロレベルの研究とのバランスをどう考えているのか、また、研究成果発信にあたりターゲットグループをどう考えているか、研究所の考え方を承知したい。

・ ジェンダーは、個別案件に加えマクロの視点からも研究されるべき重要な課題である。ジェンダーに関する研究についての方針はあるか。

・ エチオピアの SHEP プログラムの開発課題がジェンダーに分類されていたことを評価。ただし、同プログラムはジェンダー、農業、貧困削減にインパクトを与える分野横断的な課題であるから、開発課題を分かりやすく見せる方策を検討されたい。

・ 日本の産業開発研究に関連し、過去に日本で起きた公害が世界のどこかで発生している可能性がある。経済が優位して環境や人間が後回しとなる場合が多いので、日本の開発経験の負の側面として公害による環境問題や人権問題への取組を人間の安全保障と公害の観点から発信することが重要。

#### 《JICA 緒方研究所からの説明》

・ ミクロとマクロのバランスは重要と思料。人間の安全保障や SDGs 研究のように援助潮流に関わるマクロな研究がもう少しあってよいと考えるが、緒方研究所に限らずアカデミア全体の傾向として、物事を幅広く見る横断的な研究が減り、研究分野が細分化し

ているのではないかと感じている。そのためマクロ的視点で行う研究への取り組みが難しい現状がある。

- ・研究案件は、JICA 事業部、外交的ニーズ、研究成果の次フェーズへのニーズ等を踏まえ選定。発刊媒体の優先順位と言うより、各種ニーズを踏まえて事業へ還元できるものを優先している。

- ・ジェンダーを中心とした研究は 2 本だが、農業、教育、保健分野を中心に、ジェンダーを常に意識して研究に取り組んでいるし、調査が実施されている。

- ・JICA 九州での本邦研修では水俣病の経験を来日した研修員が学んだこともあり、本邦研修を通じて負の遺産が共有されている。また、国内拠点では自然災害に関する知見が蓄積されており、国内拠点とつながる研究を行うことも考えられる。

- ・開発の中で公害を扱った事例として、ウルグアイの水銀問題に関するプロジェクトヒストリーを発刊した。

- ・銅鉱山が集中して鉛汚染が問題化しているザンビア北部では、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) を通じて現地の研究機関と日本の研究機関が共同して対策を研究しており、研究成果を社会実装に結びつける動きがある。JICA の研究は、研究所での研究以外に事業において行っている研究もあり、後者によって追えているものもある旨を付言する。

#### ●研究成果の発信について

- ・年度計画 60 件を上回る 72 件の発刊実績、ディスカッション・ペーパーの発刊増、前年度比で 1.7 倍の参加者を得たイベント開催を高く評価。国際社会に向けた発信の重要性を踏まえ英文書籍の発刊数を増やしたことも評価。

- ・UNDP との連携・イベントの共催などで関係機関と戦略的に連携し、効果的に研究成果を発信したことは大変よい戦術。緒方研究所のプレゼンス及び評価を高め、ひいては国際社会での日本のプレゼンス向上に大きな貢献をした。国連機関等と積極的に連携し、人間の安全保障等について質の高い研究と発信を活発に行うことを期待。

- ・動画を活用した発信に注力したことを評価。一方、ダウンロード数の合計に関する 2023 年度の傾向は説明が十分でない。2 年前の委員会で成果配信状況に関する数値分析の詳細を口頭説明のみならず報告書の中に明記すると良いとの提言があったので、今後の報告書では情報と分析を増やして分かりやすくしてほしい。その他、研究成果発信の活用状況などの重要情報があれば知りたい。

- ・媒体ごとの発刊数や優先すべき媒体についての方針、発刊計画、2023 年度のリサーチ・ペーパー発刊減の捉え方、2024 年に向けての戦略、ポリシー・ノートの発刊が 1 件であった理由、について確認したい。

- ・論文は焦点を一点に絞るのに対し、ポリシー・ノートは様々な研究のつながりや全体の方向を示す広がりがあるので、論文とはかなり違うスタイル。ポリシー・ノートは他とは違う媒体であること、特色及び評価される点を明言することが重要。

- ・緒方研究所の広報動画においてスティグリッツ先生のような方が” Human security is so important.” と英語で語ることは大きなインパクトがあると思う。影響力のある方にヒューマンセキュリティは大事だと言っていただく広報を今後も発展させてほしい。

### 《JICA 緒方研究所からの説明》

- ・研究領域によって優先する発刊媒体方針が異なるため、案件立上時に各研究領域がその研究に適切なアウトプット・媒体を提案し、その提案も踏まえて年度計画を作っている。研究所の媒体の中では特にポリシー・ノートを増やす方針を掲げている。
- ・インパクトファクターの付与や Scopus Sitecore の付与により研究者はリサーチ・ペーパーよりもジャーナルに流れるため、2023 年度のリサーチ・ペーパー発刊数は 1 件であった。ポリシー・ノートは査読がなく、研究者にとって研究実績に繋がらないため、インセンティブに欠ける側面がある。引き続きマネジメントが積極的に採配する形で発刊増を目指したい。
- ・今般策定したポリシー・ノート執務要領では、途上国の政府政策決定者、実務者、研究者を含めた開発コミュニティ全体の関係者をオーディエンスとすること、研究成果の共有・還元の見点より作成段階から関係部署と十分に情報共有・連携・相談すべきこと、読み手を意識し簡潔な内容にすべきことなどを明示している。
- ・人間の安全保障レポートは研究所内で査読に近いプロセスを経て発刊しているので、将来的に学術雑誌的な位置づけにすることも検討したい。
- ・成果発信の報告にダウンロード数を記載しなくなったのは、ロボット検索と見られる異常値の影響で記載をしなくなった経緯によるが、ダウンロード数の分析が重要とのご指摘を再確認し、分析ができるようにしたい。
- ・ダウンロード数を確実に取りまとめて傾向分析することの重要性は認識している。しかし、JICA 全体のウェブサイトの制約により研究所のニーズに合わせたデータを入手しづらいという課題がある。今後、関係部署とも協議の上、正確なデータ整理を進めた上で傾向分析に活かしたい。

### ●JICA 事業へのフィードバックと JICA 研究人材育成への貢献

- ・前回の委員会の提案を踏まえたアンケートの実施を評価。54% が研究成果や研究員との議論等に接したことがないのは大変残念。研究成果に接したことのある管理職が 67% であることも多いとは言えず、どう改善するか方向性を確認したい。また、研究成果等に接した際に役立った機会や媒体として研究論文と回答した割合が 48% と低く、参加しやすいように工夫されている内部セミナーも 45% と低い、どう改善するか確認したい。役立った研究成果等が事業戦略作成の参考に寄与したとの回答は 16% に留まった理由は何かと分析しているか。
- ・説明の中にもあったが、アンケートを継続し分析結果を取組に反映、経年変化を確認することは重要。
- ・アンケートで見えてきた研究成果の活用状況と事業へのフィードバックの事例をリンクできるとよい。JICA での政策立案におけるエビデンスや研究成果の活用について調査すれば組織研究として興味深く、JICA におけるエビデンス・ベスト・ポリシー・メイキングの実態を分析する上で有益。このアンケートは、研究成果の活用検証のためだけでなく、JICA の組織のあり方の研究に発展させ得るとの印象。
- ・アンケートで、研究成果に接したことのある職員の 91% が研究成果は事業に役立ったと回答しているため、より多くの職員が研究成果に接すればより多くの人の役に立つと思われる。非管理者層は管理職と比べ論文に接したことがある割合が低い、ポリシー・

ノートのようなわかりやすい媒体は参考にするだろうし、開発協力の姿、新しい見方や対応に触れ、研究への興味と知識が深まれば、学術的なものにも興味を深めてくれると思われる。JICA 事業に限らず開発協力や開発への理解が深まったとの回答に注目しており、日本の ODA 充実を考える上で重要。

・重要な研究を行っている緒方研究所の研究成果は、日本の ODA の戦略策定、ひいては国際的な方向を示すため、外務省の若手職員にも触れてもらいたい。

#### 《JICA 緒方研究所からの説明》

・研究成果に接した割合が低いとの結果は難しい課題と認識。JICA 事業への提案をより明確に意識するよう推進してきたので、徐々に変わると期待。

・課題部と比べて地域部に十分にリーチできていないと推測。アフリカと人間の安全保障のように地域に特化した研究はその対策にも繋がると考える。

・ご指摘のとおり管理職へのアプローチの重要性も認識したので、管理職及び非管理職双方に向けてアプローチを強化する。論文や内部セミナーの活用度合いや事業戦略策定の参考への寄与度が低いとされていることへの対策としてポリシー・ノートの発刊増が重要。数ページでエッセンスを抽出した和文で手に取りやすくアクセス向上が見込め、またミクロに掘り下げた結論よりも汎用性のある政策提言が戦略への貢献に効果的と考えている。

・JICA を対象としてマルチセクター、マルチステークホルダーの実践を観察する組織研究として非常に重要。組織論やマネジメントに関わるような研究者が緒方研究所に所属し、JICA の機能に関する組織経営的研究がなされれば興味深い。

・どういうエビデンスで案件を計画しているかは各課題部で様々であるが、その課題に特化した国際機関や実施機関・研究機関が発刊した報告書や論文が多いと思われる。

・事業においては要請取付け、採択、次年度における事業立上げをタイムリーに回さねばならず、そのタイミングでどれだけの情報集められるかが勝負になるため、研究成果を事業サイクルに合わせて打ち込めるかが課題。その分野のエビデンスを研究所が常に俯瞰をしておいてタイムリーに情報提供できれば、研究成果の事業での活用に繋がるきっかけが増えるであろう。

・他方で、各種行政領域中で ODA の評価は最も進んでいるものと理解している。そもそも、現在一定規模以上の案件はすべて OECD の DAC 評価項目に基づいて評価し公開している。それら評価軸に基づき、セクターによって取れる標準的なエビデンスも、JICA 内部ですべて整理し共有している。プラスアルファのより深いエビデンスを緒方研究所が提供できるといい。

・若者という観点で、学生に緒方研究所の研究成果に触れてほしい。今秋に共催される国際開発学会と人間の安全保障学会の大会で研究成果を還元すれば、緒方研究所の地平も広がり、知名度も上がり、学生の関心に訴えられる。また、JICA の長期研修に参加する留学生の多くは若手の行政官なので、我々の研究成果や今日の人間安全保障レポートを講義のテキストとして活用することは効果的な研究成果還元となる。

・外務省の若手職員が研究所の発刊物をどの程度参考にしているか確認はしていないが、対策を検討したい。

## ●その他全般

- ・別添資料に数か所見られる「研究プロジェクト外」はどのような意味か。
- ・研究所のウェブサイトにおいて、各領域がSDGsのどれにあたるかを一番上に表示して視覚的に訴えればアクセスが増えるのではないか。
- ・デジタル化は重要。税金で国際協力を行うことに厳しい目を持つ人たちが多い時代にあって、開発協力の必要性を動画で発信するだけでは不十分と聞く。デジタル化を進め、若い人たちも理解できる発信をしてほしい。

## 《JICA 緒方研究所からの説明》

- ・緒方研究所では、内外の関係者から成る実施体制を構築して十分な学術的価値を有する研究成果を創出するための中核的な研究を研究プロジェクトと定義しており、その他に、それよりも小規模に行う個別案件や、一定の研究期間後に主たる活動が研究発信のみとなったフォローアップ案件などの分類があるが、これらは内部的な定義であって別添資料中に「研究プロジェクト外」とあるのは分かりづらいので、来年度以降は資料の記載を見直したい。

## 5. 委員長総括

弓削委員長により、今次委員会の主要論点が以下のとおり整理された。

- ① JICA 緒方研究所が活発に研究活動を行い、研究成果が年度計画を上回ったこと、それら成果の積極的な発信、動画による発信力の強化を高く評価する。
- ② 昨年度の第三者評価委員会での指摘事項を考慮し、アンケートの実施等について真摯に対応したことを評価する。
- ③ 「今日の人間の安全保障」第2号で重要なテーマを取り上げ、その内容を効果的に発信したことを評価する。国連機関等と連携して質の高い研究を行い、広く発信することで、国際社会における緒方研究所のプレゼンスと評価が高まったことを評価する。今後の継続的な研究と発信にも期待する。
- ④ ポストSDGs研究と人間の安全保障の指標に関する研究を連携して実施されたい。
- ⑤ ポリシー・ノートの発刊数が増えることを期待する。
- ⑥ ジェンダーの研究を分野横断的に幅広い視点から行うことを検討してほしい。
- ⑦ 研究成果の活用状況に関するアンケート調査を実施したことを評価する。
- ⑧ アンケートの分析結果を踏まえ、報告書に記載された今後の重点取組事項4点に取り組み、管理職を含めて研究成果へのアクセスが増えることを期待する。
- ⑨ 研究成果の活用状況に関する情報の分析を行い、その結果を次年度の活動報告書に含めてほしい。
- ⑩ 若手や将来世代に向けての発信を強化してほしい。
- ⑪ 日本の開発協力の経験について、負の側面についても大事な教訓が含まれているので、JICAの国内拠点等と協力して研究することを検討してほしい。
- ⑫ 新規案件について、個別の研究とより幅広いテーマやグローバルレベルの研究のバランス、発刊媒体の適切なバランスを考慮してほしい。
- ⑬ 分野横断的な研究の成果がJICAの現場のオペレーションにつながることを期待する。今後のアンケート調査において、この点も質問項目に含めてほしい。以上